



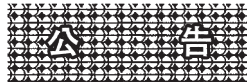
長野県報

12月28日(月)
平成27年
(2015年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成27年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

平成 27 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成27年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成26年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成27年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	13
3	資金繰りの状況	16
4	県有財産と長期借入金の状況	17
5	平成26年度決算の概要	23

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	32
2	長野県水道事業の業務の状況	35

第1 財政の状況

1 平成27年度予算の概要

前回（平成27年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成27年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,694億8,751万円でしたが、その後の6月県議会の議決、7月の専決処分、9月県議会の議決により予算の補正を行い、あわせて71億2,673万2千円が追加され、累計で8,766億1,424万2千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、「人口定着・確かな暮らし実現に向けた施策の展開」、「新県立4年制大学の設立準備」、「成長期待分野への展開支援」、「農林業の振興」、「自然エネルギーの普及拡大」、「安心・安全な登山のための環境づくり」などの経費を計上しました。

「人口定着・確かな暮らし実現に向けた施策の展開」では、「信州ならではの魅力ある子育て環境づくり」として、信州型自然保育の普及・充実に向けた情報発信の強化や人材育成の支援に取り組むほか、「女性の活躍推進」として、子育て中の女性の復職や社会参加を支援するためのフォーラム等の開催経費を計上しました。また、「市町村と県との新たな連携の推進」として、王滝村の移住促進戦略・観光戦略の策定を支援するほか、長野圏域の保健・医療・介護情報の活用モデルの検討を行う経費を計上しました。

「新県立4年制大学の設立準備」では、新たな県立4年制大学の三輪キャンパスの新校舎建設工事に着手し、平成30年4月の開学に向けて整備を進める経費を計上しました。

「成長期待分野への展開支援」では、関東・中部ブロック各県と連携し、航空機産業の開発を支援するため、評価試験機器を工業技術総合センターに整備する経費を計上しました。

「農林業の振興」では、畜産の収益性向上を図るために畜舎や堆肥施設等の整備を支援するほか、計画的な間伐推進のための高性能林業機械の導入、県産材供給体制強化のための製材・加工施設の整備を支援する経費を計上しました。

「自然エネルギーの普及拡大」では、市町村が行う避難所や防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対し助成を行うほか、木質バイオマスの加工・利用施設の整備やペレットストーブ等の導入を支援する経費を計上しました。

「安心・安全な登山のための環境づくり」では、全国に先駆けて作成した「山のグレーディング」の普及を更に進めるため、登山道の詳細な難易度評価などに取り組むほか、山岳高原パトロールの強化に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計8億8,122万6千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成27年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
◎人口定着・確かな暮らし実現に向けた施策の展開	
◇信州ならではの魅力ある子育て環境づくり	
信州型自然保育普及事業費	9,049
◇女性の活躍推進	
女性の活躍を推進するライフスタイル発信事業費	3,749
◇市町村と県との新たな連携の推進	
新たな広域連携促進事業費	3,871
保健・医療・介護情報一元化事業費	7,864
◇地域の担い手の確保	
信州消防団員応援ショップ推進事業費	2,137
◎新県立4年制大学の設立準備	
新県立4年制大学設立準備事業費	123,730
	(債務負担行為 6,760,620)
◎成長期待分野への展開支援	
地域オープンイノベーション促進事業費	34,560
◎農林業の振興	
畜産振興施設整備事業費	253,383
高性能林業機械導入推進事業費	39,050
県産材供給体制整備事業費	141,296
◎自然エネルギーの普及拡大	
公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業費	80,000
森のエネルギー総合推進事業費	97,507
◎安心・安全な登山のための環境づくり	
山岳遭難防止緊急対策事業費	3,365
登山者総合安全対策事業費	3,804
◎その他	
農作物残雪対策事業補助金	6,702
地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業補助金	4,500
新地方公会計整備促進事業費	5,876
ふるさと信州寄付金の活用	7,529

(2) 7月21日付け専決処分

7月21日の専決処分による補正は、御嶽山噴火災害による行方不明者の再捜索を実施するため、御嶽山噴火災害再捜索事業費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(平成27年7月21日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
御嶽山噴火災害再捜索事業費	15,258

(3) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「『人口定着・確かな暮らし』の実現に向けた施策の展開」、「災害からの復興支援」、「県政課題に対応した社会資本整備」などの経費を計上しました。

「『人口定着・確かな暮らし』の実現に向けた施策の展開」では、まず、「信州の強みを活かした観光振興」として、新たな観光ルートや忍者を活用した観光誘客を推進するため、関係各県と連携し国内外への情報発信を強化するとともに、本県の強みである豊かな自然環境を活かしたアウトドア・アクティビティの魅力を発信するほか、G7交通大臣会合、国際フラワーフォーラムなど誘客につながる国際会議等の開催準備に係る経費を計上しました。次に、「創業しやすい環境づくりの推進と企業誘致の強化」では、創業に向けた相談体制や専門家派遣の強化、首都圏での効果的なPRを実施し創業等の促進を図るほか、県外からの本社等の誘致を推進するため、県独自の新たな助成制度を創設する経費を計上しました。さらに、「信州創生を担う人材の確保・育成」では、企業と専門人材のマッチングを支援するプロフェッショナル人材戦略拠点を整備するほか、介護人材の定着に向けた取組の支援、信州で学ぶ魅力の大都市圏に向けた発信など将来を担う人材の確保・育成に取り組む経費を計上しました。最後に、「多様な働き方・暮らし方の創造」では、都会での仕事を継続しながら信州で暮らす「ふるさとテレワーク」に必要なシステムの整備、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県での合同イベント開催など移住促進の取組を強化するとともに、文化芸術による移住・定住を促進するため、アーティスト・イン・レジデンスの取組を大町市と協働して実施する経費を計上しました。

「災害からの復興支援」では、「御嶽山噴火災害」により地域経済への影響が続く木曾地域の復興に向けて、木曾観光の将来を見据え、更なる観光振興に取り組むほか、被災者向け公営住宅の建設について、県単独のかさ上げ補助制度を創設し、今回の補正では「神城断層地震」で被害を受けた小谷村が行う事業を支援する経費を計上しました。

「県政課題に対応した社会資本整備」では、観光地へのアクセス道路の整備、被災箇所の復旧工事、道路・河川の計画的修繕など県単独公共事業43億円余を計上するほか、地すべり対策や道路整備など補助公共事業を追加で実施する経費を計上しました。

このほか、「その他」として、中信地区特別支援学校再編に向けた整備、「山の日」記念全国大会の開催準備、再生可能エネルギー導入への支援、コンプライアンス推進参与(仮称)の設置などに係る経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計62億3,024万8千円、特別会計(流域下水道事業費)4億8,653万2千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成27年度9月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
◎「人口定着・確かな暮らし」の実現に向けた施策の展開	

◇信州の強みを活かした観光振興	
昇龍道プロジェクト促進のための新たなゴールデンルート形成事業費	10,000
忍者を活用した観光誘客推進事業費	8,640
アウトドア・アクティビティ情報発信事業費	12,525
木曾観光復興対策事業費	40,000
エコ観光地づくりモデル事業費	9,035
G7交通大臣会合推進事業費	18,764
「国際フラワーフォーラム2016(仮称)」推進事業費	6,499
◇創業しやすい環境づくりの推進と企業誘致の強化	
創業・事業承継支援事業費	55,543
本社等企業誘致推進事業費	21,300
◇信州創生を担う人材の確保・育成	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	40,000
小さな世界企業ドラマ化事業費	24,994
信州介護人材誘致・定着事業費	49,204
"大都市圏から信州の学び舎へ"進学者拡大事業費	33,911
地方創生のモデルとなる新しい高校づくり推進事業費	1,899
◇多様な働き方・暮らし方の創造	
ふるさとテレワーク市町村共同利用システム整備事業費	27,250
「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業費	6,381
長野県移住相談窓口機能強化事業費	8,065
アーティスト・イン・レジデンスin信州(AIRIS)モデル事業費	9,173
◎災害からの復興支援	
木曾観光復興対策事業費（再掲）	40,000
被災者向け公営住宅建設促進事業補助金	40,167
◎県政課題に対応した社会資本整備	
観光基盤整備事業費〔県単独公共〕	1,328,500
	（債務負担行為 356,000）
信州ACE（エース）プロジェクト活動基盤整備事業費〔県単独公共〕	60,000
	（債務負担行為 30,000）
県単独公共事業費（一部再掲）	4,345,277
	（債務負担行為 709,000）
道路改築事業費〔補助公共〕	863,174
地すべり対策事業費〔補助公共〕	429,030
街路事業費〔補助公共〕	84,606
	（債務負担行為 300,000）
土砂災害基礎調査事業費	9,240

無人航空機(ドローン)導入事業費	8,000
◎その他	
中信地区特別支援学校再編整備事業費	9,428
国民の祝日「山の日」記念全国大会推進事業費	5,000
公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業費	28,046
コンプライアンス推進事業費	1,876
ふるさと信州寄付金の活用	1,300

以上、平成27年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(2) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、県税収入は当初予算額を確保できる見通しであるものの、当初予算において財政調整のために基金を60億円取り崩していることから、予算の執行段階における工夫などにより収支均衡を図るよう努めていきます。また、県内経済は緩やかな回復基調が続いているものの、中国はじめアジア新興国等の経済の減速などの影響も懸念されており、回復の動きをより確かなものとするため、当初及び補正予算に計上した事業の効果を早期に発現させるよう取り組みます。

来年度については、法人関係税を中心に県税収入の増加が期待されるものの、社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続くこと、地方交付税等一般財源の見直し、新型交付金の創設に伴う国庫補助金の動向など地方財政対策や国の予算・制度見直しを見極める必要があること等から、財政状況は不透明さを抱えながら引き続き厳しいものと見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成28年度当初予算の編成に当たっては、最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民の幸福(しあわせ)の実現に貢献するため、経営理念を常に念頭に置いて県政課題の解決に当たるとともに、長野県行政・財政改革方針の取組を最大限に反映させ財政構造改革に取り組みます。

その上で、しあわせ信州創造プランの基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、政策推進の基本方針に沿って、部局間の十分な連携と現場の視点を常に意識し、創意工夫をこらし施策を推進します。特に、「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」に基づき、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた施策について、更に深化・展開します。また、御嶽山噴火や長野県神城断層地震など災害からの復興を進めるとともに地域経済の活性化に意を用いて施策を構築するほか、災害から得られた教訓を活かした防災・減災対策にも重点的に取り組みます。

第 1 表

平成 27 年度 一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (議 決)	7月専決 (7/21)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	215,904,888	—	—	—	215,904,888
2 地方消費税清算金	73,781,000	—	—	—	73,781,000
3 地方譲与税	39,903,001	—	—	—	39,903,001
4 地方特例交付金	648,000	—	—	—	648,000
5 地方交付税	207,004,000	—	—	—	207,004,000
6 交通安全対策 特別交付金	820,000	—	—	—	820,000
7 分担金及び負担金	4,245,456	—	—	14,215	4,259,671
8 使用料及び手数料	16,151,042	—	—	—	16,151,042
9 国庫支出金	105,994,706	595,780	—	677,702	107,268,188
10 財産収入	1,854,886	—	—	—	1,854,886
11 寄付金	183,056	—	—	8,000	191,056
12 繰入金	17,560,637	147,952	—	52,594	17,761,183
13 繰越金	1	53,494	15,258	2,377,702	2,446,455
14 諸収入	79,385,837	—	—	9,035	79,394,872
15 県 債	106,051,000	84,000	—	3,091,000	109,226,000
合 計	869,487,510	881,226	15,258	6,230,248	876,614,242

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (議 決)	7月専決 (7/21)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,447,429	—	—	—	1,447,429
2 総 務 費	35,487,878	15,633	15,258	52,945	35,571,714
3 民 生 費	112,289,038	73,972	—	63,279	112,426,289
4 衛 生 費	26,605,900	7,864	—	—	26,613,764
5 労 働 費	4,249,462	—	—	—	4,249,462
6 環 境 費	3,523,435	80,000	—	37,081	3,640,516
7 農 林 水 産 業 費	48,338,634	537,938	—	118,622	48,995,194
8 商 工 費	76,111,020	37,925	—	231,766	76,380,711
9 土 木 費	94,011,194	—	—	5,680,217	99,691,411
10 警 察 費	43,002,185	3,804	—	—	43,005,989
11 教 育 費	199,212,695	124,090	—	46,338	199,383,123
12 災 害 復 旧 費	8,650,747	—	—	—	8,650,747
13 公 債 費	137,106,697	—	—	—	137,106,697
14 諸 支 出 金	79,351,196	—	—	—	79,351,196
15 予 備 費	100,000	—	—	—	100,000
合 計	869,487,510	881,226	15,258	6,230,248	876,614,242

第 2 表

平成27年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成27年度9月現計予算		平成26年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	215,904,888	24.6	196,269,584	22.6	19,635,304	110.0
2 地方消費税清算金	73,781,000	8.4	51,562,000	5.9	22,219,000	143.1
3 地方譲与税	39,903,001	4.6	37,736,001	4.4	2,167,000	105.7
4 地方特例交付金	648,000	0.1	650,000	0.1	△ 2,000	99.7
5 地方交付税	207,004,000	23.6	216,632,484	25.0	△ 9,628,484	95.6
6 交通安全対策特別交付金	820,000	0.1	779,000	0.1	41,000	105.3
7 分担金及び負担金	4,259,671	0.5	2,485,705	0.3	1,773,966	171.4
8 使用料及び手数料	16,151,042	1.8	14,471,655	1.7	1,679,387	111.6
9 国庫支出金	107,268,188	12.2	106,821,663	12.3	446,525	100.4
10 財産収入	1,854,886	0.2	1,840,755	0.2	14,131	100.8
11 寄付金	191,056	0.0	102,868	0.0	88,188	185.7
12 繰入金	17,761,183	2.0	36,017,745	4.2	△18,256,562	49.3
13 繰越金	2,446,455	0.3	2,282,136	0.3	164,319	107.2
14 諸収入	79,394,872	9.1	82,201,823	9.5	△ 2,806,951	96.6
15 県 債	109,226,000	12.5	117,013,000	13.4	△ 7,787,000	93.3
合 計	876,614,242	100.0	866,866,419	100.0	9,747,823	101.1

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度9月現計予算		平成26年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,447,429	0.2	1,455,672	0.2	△ 8,243	99.4
2 総 務 費	35,571,714	4.1	41,833,217	4.8	△ 6,261,503	85.0
3 民 生 費	112,426,289	12.8	109,720,816	12.7	2,705,473	102.5
4 衛 生 費	26,613,764	3.0	23,178,168	2.7	3,435,596	114.8
5 労 働 費	4,249,462	0.5	5,460,981	0.6	△ 1,211,519	77.8
6 環 境 費	3,640,516	0.4	3,326,375	0.4	314,141	109.4
7 農 林 水 産 業 費	48,995,194	5.6	59,881,402	6.9	△10,886,208	81.8
8 商 工 費	76,380,711	8.7	80,603,982	9.3	△ 4,223,271	94.8
9 土 木 費	99,691,411	11.4	98,505,189	11.4	1,186,222	101.2
10 警 察 費	43,005,989	4.9	42,813,265	4.9	192,724	100.5
11 教 育 費	199,383,123	22.7	198,415,390	22.9	967,733	100.5
12 災 害 復 旧 費	8,650,747	1.0	5,416,951	0.6	3,233,796	159.7
13 公 債 費	137,106,697	15.6	139,250,190	16.0	△ 2,143,493	98.5
14 諸 支 出 金	79,351,196	9.1	56,904,821	6.6	22,446,375	139.4
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	876,614,242	100.0	866,866,419	100.0	9,747,823	101.1

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度9月現計予算		平成26年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	254,153,487	29.0	252,016,982	29.1	2,136,505	100.8
2 扶 助 費	16,012,692	1.8	14,167,609	1.6	1,845,083	113.0
3 公 債 費	136,702,368	15.6	138,738,204	16.0	△ 2,035,836	98.5
4 投 資 的 経 費	146,965,058	16.8	164,324,435	19.0	△17,359,377	89.4
(1) 普通建設事業費	138,314,311	15.8	158,907,484	18.3	△20,593,173	87.0
一 般 公 共	78,081,553	8.9	81,890,070	9.4	△ 3,808,517	95.3
一 般 単 独	45,219,700	5.2	64,088,602	7.4	△18,868,902	70.6
国直轄事業負担金	15,013,058	1.7	12,928,812	1.5	2,084,246	116.1
(2) 災害復旧事業費	8,650,747	1.0	5,416,951	0.6	3,233,796	159.7
災 害 公 共	8,578,500	1.0	5,338,255	0.6	3,240,245	160.7
災 害 単 独	72,247	0.0	78,696	0.0	△ 6,449	91.8
5 そ の 他 行 政 費	322,780,637	36.8	297,619,189	34.3	25,161,448	108.5
合 計	876,614,242	100.0	866,866,419	100.0	9,747,823	101.1

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 27 年 度				平 成 26 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	69,449,612	101.8	24,471,798	103.0	68,227,610	101.4	23,766,794	102.4
法人県民税	6,683,040	97.2	6,542,302	97.4	6,872,569	123.0	6,715,160	123.9
県民税利子割	474,118	98.1	474,287	98.1	483,302	95.8	483,557	95.9
個人事業税	1,713,076	109.2	790,380	109.5	1,569,283	107.3	721,980	108.4
法人事業税	23,747,590	111.1	31,331,893	115.3	21,366,245	117.0	27,172,677	118.5
地方消費税	20,490,525	186.6	20,490,525	186.6	10,981,844	101.3	10,981,844	101.3
不動産取得税	2,309,832	99.0	1,941,768	100.6	2,332,148	92.2	1,930,698	90.9
県たばこ税	1,158,775	99.0	1,158,757	99.0	1,170,577	85.0	1,170,552	85.0
ゴルフ場利用税	572,586	95.8	552,800	97.8	597,714	88.5	565,481	94.8
自動車取得税	1,411,913	164.6	1,116,872	167.2	857,553	43.9	668,184	42.9
軽油引取税	8,774,145	97.6	5,602,375	96.5	8,992,599	98.7	5,807,504	99.0
自動車税	32,601,989	98.9	30,937,376	99.3	32,966,148	98.4	31,162,918	98.7
鉾 区 税	2,712	99.7	2,712	99.7	2,720	40.6	2,720	76.2
固定資産税								
狩 猟 税								
特別地方消費税					2,463	93.6		
旧法による 軽油引取税	3,372	87.9			3,838	99.6		
合 計	169,393,285	108.3	125,413,845	112.8	156,426,613	102.1	111,150,069	104.2

第 4 表

平成 27 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	417,527,600	398,919,142	18,608,458	104.7
基 準 財 政 収 入 額 (b)	212,895,938	185,087,915	27,808,023	115.0
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	204,631,662	213,831,227	△ 9,199,565	95.7
調 整 額 (d)	474,303	—	474,303	皆増
交 付 税 額 (c) - (d)	204,157,359	213,831,227	△ 9,673,868	95.5

(注) 平成26年度は調整戻し後の額

第 5 表

平成27年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 27 年 度		平成26年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
市町村振興資金貸付金	289,487	289,487	331,817	△ 42,330	87.2
公 債 費	255,606,723	255,606,723	233,390,286	22,216,437	109.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	881,767	881,767	876,818	4,949	100.6
心身障害者扶養共済事業費	463,499	463,499	462,867	632	100.1
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,245,088	4,245,088	4,244,130	958	100.0
流域下水道事業費	11,623,232	12,109,764	11,887,393	222,371	101.9
小規模企業者等設備導入資金	250,269	250,269	292,409	△ 42,140	85.6
農 業 改 良 資 金	69,759	69,759	191,725	△ 121,966	36.4
漁 業 改 善 資 金	6,483	6,483	6,723	△ 240	96.4
県 営 林 経 営 費	333,358	333,358	468,611	△ 135,253	71.1
林 業 改 善 資 金	155,954	155,954	106,324	49,630	146.7
高等学校等奨学資金貸付金	227,589	227,589	244,806	△ 17,217	93.0
合 計	274,153,208	274,639,740	252,503,909	22,135,831	108.8

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が42.4パーセント、支出が38.3パーセントです。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第 6 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,143,640,718	78,633,006	104,496,671	△ 25,863,665	78,633,006	104,496,671	△ 25,863,665	6.9	9.1
5 月	1,192,185,587	65,788,949	58,502,154	7,286,795	144,421,955	162,998,825	△ 18,576,870	12.1	13.7
6 月	1,192,185,587	113,611,913	69,026,058	44,585,855	258,033,868	232,024,883	26,008,985	21.6	19.5
7 月	1,193,082,071	37,869,802	41,031,400	△ 3,161,598	295,903,670	273,056,283	22,847,387	24.8	22.9
8 月	1,193,082,071	89,968,512	63,857,443	26,111,069	385,872,182	336,913,726	48,958,456	32.3	28.2
9 月	1,193,082,071 (1,166,850,140)	120,032,511 (113,750,658)	120,011,429 (112,551,228)	21,082 (1,199,430)	505,904,693 (458,467,564)	456,925,155 (436,532,565)	48,979,538 (21,934,999)	42.4 (39.3)	38.3 (37.4)

(注) 1 () 内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第 7 表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	5,890,168	52,945,436	2,276,924	1,505,099	2,730,418	40,251,238	2,005,580	9,291,827
5 月	29,895,027	0	2,101,668	10,715,105	1,204,159	223,397	3,121,016	10,324,138
6 月	41,038,157	52,945,436	5,912,806	4,718,325	2,413,606	2,059,742	5,362,286	29,758,851
7 月	21,018,526	0	4,401,474	5,016,752	2,104,740	849,901	5,803,980	10,897,646
8 月	14,727,587	0	2,991,071	10,285,734	1,463,650	305,431	5,262,149	10,495,302
9 月	12,844,380	49,931,943	3,539,484	6,030,296	2,636,164	965,789	5,797,878	15,754,428
合 計 (A)	125,413,845	155,822,815	21,223,427	38,271,311	12,552,737	44,655,498	27,352,889	86,522,192
予算額 (B)	215,904,888	207,004,000	130,395,106	113,083,224	60,209,867	78,520,350	121,162,735	200,047,928
(A)/(B) (%)	58.1 (56.6)	75.3 (74.3)	16.3 (15.0)	33.8 (35.0)	20.8 (14.7)	56.9 (65.2)	22.6 (19.1)	43.3 (43.2)

(注) () 内は、前年度の値

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は13兆6,546億5,300万円で、前年度に比べ、4,342億6,400万円増加しました。

第 8 表

一 時 借 入 金 と 預 金

(単位：百万円)

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
4月	(0) 0	(0) 0	(132,512) 3,975,359	(122,067) 3,662,023
5月	(0) 0	(0) 0	(59,217) 1,835,731	(63,394) 1,965,211
6月	(0) 0	(0) 0	(77,062) 2,311,864	(85,457) 2,563,697
7月	(0) 0	(0) 0	(54,365) 1,685,322	(54,622) 1,693,282
8月	(0) 0	(0) 0	(49,517) 1,535,036	(47,124) 1,460,850
9月	(0) 0	(0) 0	(77,045) 2,311,341	(62,511) 1,875,326
合計	(0) 0	(0) 0	(74,616) 13,654,653	(72,243) 13,220,389

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成27年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		39,913.95	—	39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	270,161.50	—	270,161.50
	そ の 他 の 施 設	1,775,682.79	—	1,775,682.79
公 共 用 財 産	学 校	5,647,165.55	—	5,647,165.55
	県 営 住 宅	1,819,769.66	—	1,819,769.66
	公 園	1,506,027.82	—	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,813,677.19	—	1,813,677.19
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		—	265,037.16	265,037.16
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	113,943.17	113,943.17
職 員 宿 舎		—	541,030.25	541,030.25
そ の 他		—	463,532.89	463,532.89
合 計		101,280,165.76	2,912,120.76	104,192,286.52

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02	—	67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	140,265.29	—	140,265.29
	そ の 他 の 施 設	283,845.44	—	283,845.44
公 共 用 財 産	学 校	1,384,796.27	—	1,384,796.27
	県 営 住 宅	998,092.26	—	998,092.26
	公 園	79,951.64	—	79,951.64
	そ の 他 の 施 設	325,615.81	—	325,615.81
職 員 宿 舎		—	355,361.30	355,361.30
そ の 他		2,080.00	34,991.81	37,071.81
合 計		3,281,928.73	390,353.11	3,672,281.84

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	134,750

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	906,170	—	—	62,971	—	969,141
長野県栄村復興基金	416,243	—	—	—	—	416,243
長野県財政調整基金	29,997,789	—	—	—	—	29,997,789
長野県減債基金	41,159,176	161,962,089	—	—	—	203,121,265
長野県地域活性化基金	20,059,058	—	—	—	—	20,059,058
長野県ふるさと信州寄附金基金	138,135	—	—	—	—	138,135
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県文化振興基金	45,000	—	—	—	—	45,000
長野県消費者行政活性化基金	43,217	—	—	—	—	43,217
長野県安心こども基金	301,548	—	—	—	—	301,548
長野県高校生修学支援基金	—	—	—	—	—	—
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	6,000	—	—	—	—	6,000
長野県福祉基金	127,749	2,793,245	—	—	—	2,920,994
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	2,390,356	—	—	—	—	2,390,356
長野県地域医療介護総合確保基金	843,862	—	—	—	—	843,862
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	2,262,038	—	—	—	—	2,262,038
長野県地域医療再生基金	848,849	—	—	—	—	848,849

長野県自殺対策緊急強化基金	79,952	—	—	—	—	79,952
長野県介護保険財政安定化基金	3,328,089	—	—	—	—	3,328,089
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	8,024	—	—	—	—	8,024
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,051	—	—	—	—	6,051
長野県心身障害者扶養共済基金	41,068	10,085	—	—	—	51,153
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	45	—	—	—	—	45
長野県環境自然保護基金	267,087	843,907	—	—	—	1,110,994
長野県グリーンニューディール基金	937,261	—	—	—	—	937,261
長野県自然エネルギー地域基金	421,219	—	—	—	—	421,219
長野県緊急雇用創出基金	2,825,692	—	—	—	—	2,825,692
長野県ふるさと農村活性化基金	40,219	1,068,141	—	—	—	1,108,360
長野県東日本大震災復興交付金基金	280,836	—	—	—	—	280,836
長野県農地利用集積・集約化基金	2,425,809	—	—	—	—	2,425,809
長野県森林整備地域活動支援基金	155,166	—	—	—	—	155,166
長野県森林づくり県民税基金	153,161	—	—	—	—	153,161
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,845,873	—	—	—	—	1,845,873
長野県森林整備基金	16,887	1,314,850	—	—	—	1,331,737
長野県県営林経営基金	56,321	—	—	—	—	56,321
長野県県立学校施設整備基金	8,662	—	—	—	—	8,662
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	368	98,817	—	—	—	99,185
県立長野図書館図書充実基金	10,000	—	—	—	—	10,000
合 計	112,652,980	168,091,134	—	62,971	—	280,807,085

(2) 長期借入金

平成27年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 平成27年度目的別起債見込額

(単位：百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	55,400
	土 木	37,254
	農 林 水 産	6,562
	教 育	3,336
	公 営 住 宅	262
	社 会 労 働	2,391
	保 健 衛 生	0
	商 工	21
	警 察	1,426
	庁 舎	11
	そ の 他	4,137
	災 害 復 旧 債	2,544
	土 木	2,521
	農 林 水 産	23
そ の 他	0	
そ の 他	51,282	
災 害 援 護 資 金 債	0	
臨 時 財 政 対 策 債	51,282	
計		109,226
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	1,191
	流域下水道事業費	1,173
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	0
	県営林経営費	52
	災害復旧債（県営林経営費）	0
計		2,415
合 計		111,641

イ 平成27年度末県債目の別現在高見込

(単位：百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	1,046,287
	土 木	755,154
	農 林 水 産	136,005
	教 育	34,947
	公 営 住 宅	11,544
	社 会 労 働	23,100
	保 健 衛 生	7,326
	商 工	1,433
	警 察	12,700
	庁 舎	1,628
	そ の 他	62,451
	災 害 復 旧 債	1,084
	土 木	765
	農 林 水 産	312
	そ の 他	7
	そ の 他	706,366
	災 害 援 護 資 金 債	10
減 税 補 填 債	31,194	
臨 時 税 収 補 填 債	2,369	
臨 時 財 政 対 策 債	626,031	
退 職 手 当 債	14,191	
減 収 補 填 債	32,572	
計		1,753,738
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	1,133
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	25,584
	流域下水道事業費	26,260
	小規模企業者等設備導入資金	6,081
	農業改良資金	398
	県営林経営費	2,905
	災害復旧債（県営林経営費）	3
計		62,365
合 計		1,816,103

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

5 平成26年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成26年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,616億508万1千円（対前年度3億3,509万9千円、0.0パーセント増）、歳出総額が8,454億9,910万5千円（対前年度480万8千円、0.0パーセント増）となりました。

差引の形式収支は161億597万6千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源100億1,168万7千円を差し引いた実質収支は、60億9,428万9千円となりました。この実質収支の2分の1に相当する30億4,800万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、第11表のとおり2,035億978万1千円で、景気回復による企業業績の改善等により前年度に比べ約71億円、3.6パーセントの増となりました。税目別にみると、法人事業税が前年度に比べ約54億円、16.6パーセントの増、法人県民税が約21億円、22.2パーセントの増、個人県民税が約21億円、3.1パーセントの増となる一方、自動車取得税が税率引下げにより約22億円、54.9パーセントの減となっています。

地方消費税清算金は、524億6,891万3千円で、前年度に比べ約92億円、21.2パーセントの増となりました。

地方交付税は、2,198億1,656万8千円で、前年度に比べ約10億円、0.4パーセントの増となりました。

国庫支出金は、1,089億7,328万1千円で、前年度に比べ約160億円、12.8パーセントの減となりました。

県債は、1,135億9,060万円で、前年度と比べ約100億円、8.1パーセントの減となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。総務費が地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金の減などにより前年度と比べ約117億円、22.0パーセントの減、衛生費が地域医療再生基金事業の減などにより、前年度と比べ約38億円、13.9パーセントの減となる一方、教育費が給与カット回復による教職員人件費の増などにより、前年度と比べ約75億円、3.9パーセントの増、諸支出金が地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、約46億円、8.7パーセントの増となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

第 9 表

平成 26 年度 一般会計決算状況

(単位：円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度
1	歳入総額	861,605,080,704	861,269,981,886
2	歳出総額	845,499,104,637	845,494,296,680
3	歳入歳出差引額(1-2)	16,105,976,067	15,775,685,206
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	—
		(2) 繰越明許費繰越額	9,894,059,686
		(3) 事故繰越し繰越額	117,627,000
		計	10,011,686,686
5	実質収支額(3-4)	6,094,289,381	4,566,136,258
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	3,048,000,000	2,284,000,000

第 10 表

平成 26 年度 一般会計 歳入 決算額

(単位：千円)

区 分	平成26年度 決 算 額 (A)	平成25年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	203,509,781	196,394,247	7,115,534	103.6
2 地方消費税清算金	52,468,913	43,273,642	9,195,271	121.2
3 地方譲与税	43,155,683	36,815,542	6,340,141	117.2
4 地方特例交付金	649,957	684,546	△ 34,589	94.9
5 地方交付税	219,816,568	218,844,888	971,680	100.4
6 交通安全対策特別交付金	701,841	786,386	△ 84,545	89.2
7 分担金及び負担金	2,207,677	1,995,566	212,111	110.6
8 使用料及び手数料	14,547,520	12,283,134	2,264,386	118.4
9 国庫支出金	108,973,281	124,934,888	△ 15,961,607	87.2
10 財産収入	2,601,476	3,194,259	△ 592,783	81.4
11 寄付金	146,965	123,457	23,508	119.0
12 繰入金	24,001,551	24,207,176	△ 205,625	99.2
13 繰越金	13,491,685	10,114,249	3,377,436	133.4
14 諸収入	61,741,582	64,053,868	△ 2,312,286	96.4
15 県債	113,590,600	123,564,133	△ 9,973,533	91.9
合 計	861,605,081	861,269,982	335,099	100.0

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 11 表

県 税 決 算 額

(単位：円、%)

税 目	平成26年度		平成25年度		前年比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	26/25	25/24
個 人 県 民 税	69,618,423,099	34.2	67,535,292,291	34.4	103.1	103.3
法 人 県 民 税	11,640,527,053	5.7	9,527,796,051	4.9	122.2	99.2
県 民 税 利 子 割	1,020,627,135	0.5	1,017,897,914	0.5	100.3	84.0
個 人 事 業 税	1,568,003,734	0.8	1,440,694,543	0.7	108.8	101.3
法 人 事 業 税	37,872,544,141	18.6	32,467,783,792	16.5	116.6	111.9
地 方 消 費 税	21,895,124,309	10.8	21,005,470,599	10.7	104.2	97.0
不 動 産 取 得 税	4,357,914,361	2.1	4,532,084,929	2.3	96.2	120.0
県 た ば こ 税	2,284,615,177	1.1	2,531,292,698	1.3	90.3	59.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	920,028,210	0.4	987,215,519	0.5	93.2	99.6
自 動 車 取 得 税	1,828,979,700	0.9	4,058,444,900	2.1	45.1	91.6
軽 油 引 取 税	18,104,717,446	8.9	18,439,322,203	9.4	98.2	100.4
自 動 車 税	32,333,386,496	15.9	32,780,116,463	16.7	98.6	99.3
鉦 区 税	2,727,400	0.0	3,868,060	0.0	70.5	94.8
固 定 資 産 税		0.0		0.0	0.0	0.0
狩 猟 税	62,162,900	0.1	66,967,000	0.0	92.8	90.4
特 別 地 方 消 費 税		0.0		0.0	0.0	0.0
旧法による軽油引取税		0.0		0.0	0.0	0.0
合 計	203,509,781,161	100.0	196,394,246,962	100.0	103.6	101.7
現 年 課 税 分	202,234,661,679	99.4	194,986,483,035	99.3	103.7	101.7
滞 納 繰 越 分	1,275,119,482	0.6	1,407,763,927	0.7	90.6	94.9

第 12 表

平成 26 年度 一般会計 歳出 決算額

(単位：千円)

区 分	平成26年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,442,504	1,386,380	56,124	104.0
2 総 務 費	41,356,732	53,041,967	△ 11,685,235	78.0
3 民 生 費	108,171,202	107,569,128	602,074	100.6
4 衛 生 費	23,484,481	27,277,991	△ 3,793,510	86.1
5 労 働 費	3,774,744	5,977,115	△ 2,202,371	63.2
6 環 境 費	3,106,216	2,592,541	513,675	119.8
7 農 林 水 産 業 費	53,936,131	52,086,506	1,849,625	103.6
8 商 工 費	57,941,241	59,794,499	△ 1,853,258	96.9
9 土 木 費	111,440,845	108,774,916	2,665,929	102.5
10 警 察 費	42,608,353	41,721,340	887,013	102.1
11 教 育 費	197,594,700	190,143,944	7,450,756	103.9
12 災 害 復 旧 費	5,490,079	2,473,035	3,017,044	222.0
13 公 債 費	137,862,787	139,948,712	△ 2,085,925	98.5
14 諸 支 出 金	57,289,090	52,706,224	4,582,866	108.7
15 予 備 費	0	0	0	-
合 計	845,499,105	845,494,297	4,808	100.0

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 13 表

平成 26 年度 一般会計性質別決算額

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	537,612,931	63.6	546,182,011	64.6	△ 8,569,080	98.4
(1) 人件費	252,156,673	29.8	246,781,729	29.2	5,374,944	102.2
(2) 物件費	26,561,242	3.1	25,490,966	3.0	1,070,276	104.2
(3) 維持補修費	1,817,133	0.2	1,607,498	0.2	209,635	113.0
(4) 扶助費	14,148,880	1.7	13,589,948	1.6	558,932	104.1
(5) 補助費等	183,983,098	21.8	174,673,376	20.7	9,309,722	105.3
(6) 積立金	7,491,212	0.9	29,584,787	3.5	△ 22,093,575	25.3
(7) 出資金	30,096	0.0	48,646	0.0	△ 18,550	61.9
(8) 貸付金	51,424,597	6.1	54,405,061	6.4	△ 2,980,464	94.5
2 投資的経費	167,317,797	19.7	156,853,092	18.6	10,464,705	106.7
(1) 普通建設事業費	161,825,922	19.1	154,380,057	18.3	7,445,865	104.8
補助事業費	93,690,744	11.1	95,214,530	11.3	△ 1,523,786	98.4
単独事業費	54,220,837	6.4	46,117,489	5.5	8,103,348	117.6
国直轄事業負担金	13,914,341	1.6	13,048,038	1.5	866,303	106.6
(2) 災害復旧事業費	5,491,875	0.6	2,473,035	0.3	3,018,840	222.1
補助事業費	5,449,316	0.6	2,336,932	0.3	3,112,384	233.2
単独事業費	42,559	0.0	136,103	0.0	△ 93,544	31.3
3 公債費	137,525,085	16.3	139,533,472	16.5	△ 2,008,387	98.6
4 繰出金	3,043,291	0.4	2,925,722	0.3	117,569	104.0
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	845,499,105	100.0	845,494,297	100.0	4,808	100.0

第 14 表

平成 26 年度 特別会計 決算額

(単位：千円)

会 計 名	決 算 額		支 出 歩 合 (%)	差 引 額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
市町村振興資金貸付金	431,567	231,817	53.7	199,750
公 債 費	232,172,890	232,172,890	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	845,215	258,729	30.6	586,485
心身障害者扶養共済事業費	454,430	451,044	99.3	3,386
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	3,812,173	3,812,173	100.0	0
流 域 下 水 道 事 業 費	11,875,058	11,087,900	93.4	787,158
小規模企業者等設備導入資金	660,680	245,200	37.1	415,480
農 業 改 良 資 金	250,545	74,520	29.7	176,025
漁 業 改 善 資 金	1,168	241	20.6	927
県 営 林 経 営 費	501,698	463,013	92.3	38,685
林 業 改 善 資 金	441,723	25,563	5.8	416,160
高等学校等奨学資金貸付金	467,137	210,890	45.1	256,247
合 計	251,914,282	249,033,979	98.9	2,880,303

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 15 表

財政分析指標（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額	8,459	8,478	8,438	8,722
歳 出 総 額	8,277	8,301	8,293	8,571
義務的経費／歳出総額	49.0 (44.1)	48.3 (42.9)	49.5 (44.2)	48.2 (43.1)
投資的経費／歳出総額	18.8 (15.3)	17.6 (15.5)	16.9 (14.4)	16.7 (14.2)
積立金現在高	1,008	1,144	1,059	1,057
県 債 残 高	15,922	15,943	15,854	15,708
標準財政規模	5,108	5,113	5,145	5,094
基準財政需要額	3,989	3,921	3,967	3,966
基準財政収入額	1,851	1,777	1,763	1,721
財政力指数	0.45392	0.44393	0.43222	0.43749
経常収支比率	92.1 (93.0)	92.5 (93.0)	93.8 (94.6)	93.1 (94.9)
実質公債費比率	13.5 (13.1)	14.2 (13.5)	14.7 (13.7)	15.2 (13.9)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	179.6 (187.0)	185.0 (200.7)	192.0 (210.5)	200.1 (217.5)

（注） 1 （ ）内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税
（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。）* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模
単位費用×測定単位×補正係数* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合
標準的な地方税収入×75／100＋地方譲与税等

* 財政力指数（3か年平均）：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費（人件費、公債費等）充当一般財源／経常一般財源

- 4 「実質公債費比率」(3か年平均)
 地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$
- 5 「実質赤字比率」

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成27年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計2億5,429万7,306キロワットアワーの電力を供給しました。また、高遠発電所建設工事等の発注を行いました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100
4月	kWh 62,390,204	kWh 47,064,000	132.6 %
5月	48,299,708	49,300,000	98.0
6月	27,996,564	36,965,000	75.7
7月	46,289,636	40,028,000	115.6
8月	21,412,168	27,576,000	77.6
9月	47,909,026	32,502,000	147.4
計	254,297,306	233,435,000	108.9

電力料金収入

区分 月別	料金収入（税込） （定額・従量併用制）
4月	316,414,286 円
5月	275,502,732
6月	244,040,962
7月	296,537,009
8月	242,091,046
9月	293,289,277
計	1,667,875,312

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成27年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
19,360,483,379 ^円	58,364,433,826 ^円	固 定 資 産	39,003,950,447 ^円	^円
3,313,195,760	7,399,798,024	流 動 資 産	4,086,602,264	
		固 定 負 債	4,641,438,175	4,641,438,175
	937,111,606	流 動 負 債	1,610,171,212	673,059,606
	2,490,763,802	繰 延 収 益	5,180,388,152	2,689,624,350
		資 本 金	13,039,026,139	13,039,026,139
	417,955,000	剰 余 金	1,160,886,768	742,931,768
		収 益	1,547,182,118	1,547,182,118
659,583,017	659,583,017	費 用		
23,333,262,156	70,269,645,275	合 計	70,269,645,275	23,333,262,156

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成27年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	22,673,679,139
イ 企 業 債	4,470,468,204
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成26年度決算の概況

平成26年度長野県電気事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,123,839,121
(イ) 営業外収益	163,371,272
(ウ) 特別利益	77,495,766
計	3,364,706,159
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,438,697,737
(イ) 営業外費用	217,791,001
(ウ) 特別損失	130,416,666
計	2,786,905,404
当年度経常利益	630,721,655
当年度純利益	577,800,755

平成26年度長野県電気事業貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	19,319,148,302
(イ) 流動資産	3,626,366,734
資産合計	22,945,515,036
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	4,641,438,175
(イ) 流動負債	1,414,539,604
(ウ) 繰延収益	2,689,624,350
負債合計	8,745,602,129
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	13,039,026,139
(イ) 剰余金	1,160,886,768
資本合計	14,199,912,907
負債資本合計	22,945,515,036

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成27年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、958万1,335立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m ³	円
4月	75,173	1,537,764	288,088,086
5月	75,370	1,482,321	275,150,911
6月	75,509	1,658,057	306,363,737
7月	75,606	1,558,038	287,754,676
8月	75,746	1,730,694	319,352,310
9月	75,812	1,614,461	297,400,221
計	—	9,581,335	1,774,109,941

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,482万503立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金(税込)
	m ³	円
4月	2,429,627	116,542,800
5月	2,510,579	120,427,560
6月	2,429,555	116,542,800
7月	2,510,586	120,427,560
8月	2,510,560	120,427,560
9月	2,429,596	116,542,800
計	14,820,503	710,911,080

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成27年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
53,351,282,532 ^円	94,346,233,009 ^円	固 定 資 産	40,994,950,477 ^円	^円
4,506,015,922	10,195,563,143	流 動 資 産	5,689,547,221	
4,470,000	4,470,000	繰 延 資 産		
	22,409,416	固 定 負 債	21,802,377,919	21,779,968,503
	1,313,911,883	流 動 負 債	2,416,631,648	1,102,719,765
	9,975,900,971	繰 延 収 益	23,667,206,005	13,691,305,034
		資 本 金	16,193,180,898	16,193,180,898
	1,156,625	剰 余 金	3,617,856,365	3,616,699,740
	6,408	収 益	2,324,265,610	2,324,259,202
846,364,688	846,456,515	費 用	91,827	
58,708,133,142	116,706,107,970	合 計	116,706,107,970	58,708,133,142

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成27年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	57,861,768,454
イ 企 業 債	22,050,883,373
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成26年度決算の概況

平成26年度長野県水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,601,790,720
(イ) 営業外収益	604,415,068
(ウ) 特別利益	502,132,184
計	5,708,337,972
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,917,617,047
(イ) 営業外費用	490,522,158
(ウ) 特別損失	43,280,000
計	4,451,419,205
当年度経常利益	798,066,583
当年度純利益	1,256,918,767

平成26年度長野県水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	52,790,116,683
(イ) 流動資産	4,512,306,328
(ウ) 繰延資産	4,470,000
資産合計	57,306,893,011
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	21,802,377,919
(イ) 流動負債	2,123,108,311
(ウ) 繰延収益	13,571,671,743
負債合計	37,497,157,973
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	16,193,180,898
(イ) 剰余金	3,616,554,140
資本合計	19,809,735,038
負債資本合計	57,306,893,011